

連載：エネルギー・パラダイム

第6回 将来を洞察する

研究員 前田 光幸

メジャーズの市場管理

19世紀後半の石油揺籃期、石油市場で勝ち残る条件は、鉄道、船舶、パイプラインなどの輸送網の占有であった。突き詰めた石油企業が、メジャーズとして残った。

20世紀に入りメジャーズは世界の石油生産・販売・輸出のシェアを固定化し（アクナキャリー協定）、カルテル体制の基礎を固めた。さらに中東等での巨大油田の開発を経て世界石油市場の支配体制を強化した。

彼らが長く世界石油市場を安定的に管理し、支配し得た鍵は次の三要素にあった。

第一に、驚くべきことに彼らはシュムペーターが説いた5つの新結合を全て実現していた。即ち、①新しい財貨（石炭に比し圧倒的な性能を持つ石油）、②新しい生産方法（油田探査・掘削技術）、③新しい販路（内燃機関、化学）、④新供給源（中東の巨大油田）、⑤独占の形成（国際石油カルテル）の5つである。

第二に、広くロジスティックスといわれる輸送網を抑えていた。

第三に、総合的システム思考を体現していた。彼らはエネルギー全般、および各国の経済・産業動向を知悉し、深く分析し、かつ相互に意見交換をしていた。それによって、長期的、安定的に利益を確保し、再投資し、市場を拡大し続けた。また市場拡大のため、原油価格を意図的に長期に2ドル前後に安定させてきた。

しかし、メジャーズの世界石油市場の支配体制は1970年代前半に突如終焉した。その後石油価格は大変動期に入り、エネルギー市場は安定性を失った。

市場を知らなかったOPEC

－ 石油価格の推移（70年～）－

ここで70年以降の石油価格の激動の経過を簡単に振り返っておく。

エネルギー需給と市場が不安定であったことを物語っている。資源ナショナリズムの動きが高まる中で70年、リビア革命政府が一瞬のうちに、自国内の石油主権をメジャーズから価格決定権や石油利権の国有化をした。この動きはOPEC全体に一気に波及した。

OPECは第一次石油危機（73年）、第二次石油危機（80年）を経て原油価格を34ドル（現在価値で百ドル）まで引き上げ、かつ自国内石油利権の国有化を成し遂げた。しかしOPECは、先の三要素を何も持っていなかった。

石油高価格により石油需要が収縮、非OPEC地域の石油供給が大幅増加、石油代替エネルギーの供給増加が起り、その結果として、85年にはOPEC生産量は半減した。

彼らは減産の各国割り当てに失敗し、石油価格は崩壊し、その後約20年間、10～20ドルの低価格時代に突入することとなった。彼らは市場を知らなさ過ぎた。また需要減少期には機能しない擬似カルテルであることを露呈した。

石油価格で経済破綻したソ連

一方、石油・ガス大国ソ連は、石油低価格で経済が破綻し、91年、その体制はあっけなく崩壊した。

ソ連崩壊、冷戦終了が、今日の世界経済のグローバル化の進展を誘引し、新興国のエネルギー需要が膨張した。他方、長く続いた石油低価格で、石油開発投資が停滞し、OPECの石油供給能力は増えなかった。そのため、原油価格は2004年以降急上昇に転じ、100ドル超の水準が続いた。

シェール（2010年～）

こうした中で石油価格安定化の要因として登場したのが2010年以降のシェール・オイル、ガスの増産である。シェール・オイルの採算水準（40～60ドル）が当面、世界の原油価格を決める。ただしシェールはあくまで限界的供給者であり、エネルギー市場の長期安定に資するだけの力はない。

エネルギー市場の漂流

石油は、一般熱源、発電、輸送、化学原料などの全用途に使用される唯一のエネルギーである。また需給調整が容易な優れた一次エネルギーである。そのため、石油価格の安定はエネルギー市場の安定を意味する。

ポスト・メジャーズ体制の中で、各機関や産業界はエネルギー市場の安定化のための方策を模索してきた。

一、国際エネルギー機関

広範かつ短・長期の安定的エネルギー需給体制の追求

二、地球温暖化防止の枠組み

化石燃料消費の大幅削減策

三、各国の政策

省エネ・再エネの技術開発、税制、再エネの普及策等

四、産業界の技術・事業開発

など様々な政策や産業活動の中でエネルギー市場の安定化策が追求されてきたが、漂流状態が続いている。

例えば、再エネのうち太陽光などは分散エネルギーなので、自家消費が普及の本筋であり、送電網接続を主軸におくべきでない。自家消費のための蓄電池コストの大幅下げこそが、最優先課題である。

水素は原料が化石燃料で温暖化対策に逆行、エネルギー収支がマイナス、輸送コストが高すぎる、など欠点が多い。水素社会の実現は難しい。

エネルギー市場安定化力

新結合、ロジスティックス、総合システム思考の3つがエネルギー市場および石油価格安定化の要件であることをメジャーズの歩みは教えている。

この3要素は、我々が現実のエネルギー動向を分析し、将来を洞察する上で、引き続き重要な視点である。

以上